

# Computer Report

Vol. 52 No. 1 1月号 (通巻 688号)

## 謹賀新年

■EU加盟の一国が経済破綻の危機に襲われたとたん、ただちに世界規模での金融危機に陥ってしまう。一市民のインターネット上への書き込みが、国家の政変にまで発展し、その情報が世界中を駆け巡る。良きにつけ悪きにつけ、これがグローバリゼーション（全地球規模化）の成果であり、威力である。金融相場だけでなく、第一製品の相場も世界同時進行で瞬時に変動してしまう。そういう危うさのなかに我々はある。

■しかもその一方で、EU加盟諸国の国内事情、国民感情問題も同時並行的に表面化しつつある。EU全体のグローバリズムと諸国の事情／国民感情というリージョナリズムの葛藤である。ネオナショナリズムの台頭だと言っているかもしれない。いずれにせよ、相互に治外法権と独自の財政政策権を持ちながら、共通の通貨使用と無関税取引経済圏の創出を求めるといふ世紀の試みが大きな試煉を迎えている。

■日本も暮れから大騒ぎになった TPP 問題が再燃するだろうが、これも環太平洋地域のグローバリズムとリージョナリズムの葛藤である。全体最適化／部分最適化が言われてきたが、全体領域／部分領域を何処に、どう想定し設定するかで最適内容は変わる。まさに世界観の問題である。日本政界の時の人となった大阪新市長だが「今の国の政権は何も決めることができない」と言い放っている。国の政権の担い手の世界観が問われている。

■経団連という既成政党への圧力団体として企業献金額の決定機関として設立された団体が、いつの間にか日本という国家観を越えた世界観のなかで企業の多国籍化を推進させてきている。日本国政府への圧力団体であるのか、世界各国政府への圧力団体であるのか、基本方針を失いつつあるのか、変えようとしているのか。こういう団体に TPP 問題への決断を日本国政府に求める資格があるのだろうかと思えてくる。

■企業情報システムの構築についても同じである。主体である企業の基本方針が明確でない限り、そのグランドデザインをすることはできない。企業方針がトップから示されない限り、情報システムの基本方針／システムビジョンの策定はできない。国家戦略のないところに軍事戦略は立てようがないのと同じである。国家戦略なきところに軍事優先の戦略が一人歩きした場合、軍事クーデターと言われる。

■企業等コンピュータのユーザー組織における情報システム展開が統制されていない、すなわちガバナンスされていない、すなわちリスクマネジメントされていないと指摘されながら、依然として組織の随所で気ままなシステム構築が進められている。企業方針も、システムアーキテクチャも、セキュリティポリシーもないアナーキー状態だと言わざるを得ない。手段としてのクラウドサービスの安易な活用が最も危険な状態にある。

■国家／企業がグローバリズム／リージョナリズムに適確に対応することが求められている社会である。世界観を見失った主体は、国家も企業等あらゆる組織も、そしてそこに所属する個人も含め、全体が難民化するリスクを持つだろう。強い指導力を持つリーダーの出現が求められるだけでなく、それに従う側には優れたリーダーシップに従う教養／素養が求められる。それが人材育成の原点ではないだろうか。（藤見）